

令和7年度農業生産に係るプラスチック検討会(第3回) 議事要旨

1 日時

令和8年2月19日(木) 14:00~15:45

2 場所

TKP 新橋カンファレンスセンター(オンライン併用)

3 出席委員

吉岡座長、伊藤委員、亀谷委員、北本委員、久保田委員、竹谷委員、早瀬委員、堀田委員、渡辺代理委員

4 議事要旨

(1) 議題1 令和7年度調査・分析委託事業の調査の結果概要

事務局補助より、資料1に基づき、今年度の調査結果ならびに諸外国における農業由来廃プラスチックの排出抑制及び適正処理と資源循環に係る情報整理状況について説明した。

以下の情報提供があった。

(竹谷委員)

- ・韓国では、農家が無料で電子マニフェストを利用できる。また、環境公社が農業由来廃プラスチックの処理に責任を持つ仕組みとなっている。
- ・農業由来廃プラスチックの処理については、排出者責任の原則だけではうまくいかない。それ以外の制度設計を考える必要がある時代になってきている。
- ・中国の場合、2025年から導入された罰則金制度が有効に機能している。

(2) 議題2 農業生産に係るプラスチック対策の方針のとりまとめ

農林水産省より、資料2-1、2-2に基づき、農業生産に係るプラスチック対策の方針とりまとめ(案)について説明した。

以下の質疑応答があった。

(堀田委員)

- ・肥料業界は2022年に発表した取組方針に沿って取組を進めているが、本方針が目指す農業由来廃プラスチックに被覆肥料は含まれるのか。

(事務局)

- ・プラスチックの環境への放出は、海洋流出だけの問題ではなくなり、土壌への流出についても考慮しなければいけない。そういった中で、被覆肥料については、肥料団体が2030年までにプラスチックに頼らない農業ということで、2030年までの目標とロードマップを示している。
- ・生分解性プラもしくは非プラによる被覆肥料の技術開発が期待される場所であるが、地

球温暖化の影響で、プラスチック被覆肥料であっても追肥が必要という状況になってきており、ドローン等を活用し、プラスチック被覆肥料に頼らない分肥体系に戻していくということも重要と考えている。

(竹谷委員)

- ・ ケミカルリサイクルは試行段階という見方であるが、2月に訪問した滋賀県の民間企業では、農 PO のケミカルリサイクルがビジネスとして成立しているとの説明があり、この点を共有しておきたい。

(吉岡座長)

- ・ 現在、ケミカルリサイクルについては、環境配慮の取組を評価する認証に向けた動きが進んでおり、今後はこうした動きとも連携して取り組んでいただきたい。

(竹谷委員)

- ・ 農薬を使うと空容器が出るため、どのように対応するか、単語だけでも言葉を入れておいた方がいい。
- ・ EPR の記述が全くない点も気になる。諸外国では EPR を活用しながら国や地方が制度を設計している。単語として EPR という言葉を入れた方がいい。

(早瀬委員)

- ・ 我々が行政に期待するのは適正処理である。県や市町村協議会の活動実態が把握できなくなっており、再構築が必要ではないか。

(渡辺代理委員)

- ・ p.11 の「農業組合等は」という記述が引っかかる。農業資材を販売して利益を得た主体が適正処理にも貢献すべきだと思う。一方、排出者がその購入先をひとつひとつ特定するのは難しく、デポジット制度に取り組んだものの成功しなかった例も聞く。

(吉岡座長)

- ・ 一体として進める話でもあり、この中に農業協同組合が入らないということはおそらくないのではないか。

(事務局)

- ・ 最後のところに「農業協同組合等」と記載しているが、まさに農業資材販売業者も念頭において「等」としている。

(亀谷委員)

- ・ p.11 に市町村の話が出てきたが、特にこの文面に関して修正意見はない。
- ・ 沖縄県では、農業者がリサイクルセンター（集積場所）に廃プラを持っていき、manifesto を市役所に提出すると補助金がもらえる仕組みがあるそうである。

(久保田委員)

- ・ 国で最も重視するのは減量化なのか、それともバイオマス化なのか。それによってメーカーでの設計の方向性が変わってくる。

(事務局)

- ・ プラスチック使用製品設計指針において全ての選択肢が示されており、用途や資材の特性によって代替の可否等が変わってくるので、全ての資材についてひとつの方向性を示すのは難しい。
- ・ 一方、分解性を有する紙や生分解性プラスチックは、回収の負担が大きく回収が困難なも

のについて、特に代替していくことを検討したいと思っている。

- ・ バイオマスプラスチックについては、販売を確認している資材の使用の推進や生分解性マルチの中でのバイオマス度を高めていくという方向性もある。

(久保田委員)

- ・ 農業由来廃プラスチックの排出抑制に係る目標を設定するのか。

(事務局)

- ・ 農林水産省として目指す姿を具体的に規定することを検討している。

(吉岡座長)

- ・ マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル又はエネルギー回収が難しく、経済的に現実的ではないということであれば、それらの素材はバイオマスに頼るということになる。バイオプラスチック導入ロードマップを参考にしつつ、方針を検討いただきたい。

(渡辺代理委員)

- ・ 排出抑制目標について、栽培面積が増えれば使用する農業用マルチの使用量も増え、排出量が増えてしまう。単に排出量削減を目標にするのではなく、面積当たりの排出量削減を目標にする等、目標値の作り方を工夫いただきたい。

(事務局)

- ・ おっしゃるとおりであり、数値目標設定については、御指摘を踏まえ、検討してまいりたい。

(北本委員)

- ・ 農業側と製造流通側が連携を図っていくよう、来年度に取り組んでいただきたい。農業を振興することによってバイオマス原料が増えるということ、また、リサイクルの促進は社会全体で回していくという観点から連携を図っていくことを、来年度に探っていただくのがいいのではないか。

(事務局)

- ・ 令和8年度において、検討会を継続し、ヒアリングの実施等により広く意見を求めるとともに、関係者と連携していきたい。

(吉岡座長)

- ・ 方針案について様々なご意見をいただいたところだが、方向性としては、皆さんにご同意いただいたと理解している。
- ・ リサイクルされたプラスチックを積極的に利用して生産される農産物に対しての価値付けを検討してはどうか。

(事務局)

- ・ 現段階では、消費者の選択に資するよう農産物の環境負荷低減の取組を見える化する「みえるらべる」の仕組みがある。例えば、農産物の生産段階におけるプラスチック使用量を削減した取組については、同ラベルで評価することが可能である。ただし、再生材やバイオプラスチックへの代替はプラスチック使用量が減らないため、現在は本ラベルでは評価できない。いずれにしても環境負荷低減の定量化が必要であるため、今年度も調査の中でリサイクルに伴うCO₂排出量に関する情報収集を行っており、引き続き情報収集を継続したい。

以上